慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	集団的企業の下における農業生産力構造の変化と拡大再生産方式
Sub Title	The establishment of socialist enterprise in agriculture and its form of expansive reproduction
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.6 (1962. 6) ,p.529(1)- 565(37)
JaLC DOI	10.14991/001.19620601-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

集団的企業の下における農業生産力構造の変化と拡大再生産方式

平野絢子

一、生産合作社形成過程における農業生産力の発展
二、集団的企業の下に再編成された農業生産力構造とその型
三、合作社企業における拡大再生産方式と蓄積率
四、むすび

一、生産合作社形成過程における農業生産力の発展

中華人民共和国が成立してから十年余、農業生産の発展はきわめて著しいものがある。食糧生産は年平均九・八%の割合で増大し、五八年の大増産、自然災害で尚増産の実をあげえた五九年は後の不作との関連で措くとしても（むすび参照）、五七年にすでに四九年段階の一・八倍、棉花に至っては六倍近くの生産量を示している（第1図）。その中、もみ、小麦の大いさを別表示してあるが、食糧総額のうちからもみ＋小麦＋いも（四斤で食糧一斤に換算）をひいた差額は雑穀でありこの生産量は五〇年段階のもみとほぼひとしく、又余り増加していない。これらの増大は中国経済の社会主義的改造の基本的一分

新刊紹介

堀江正規著『日本の労働者階級』……黒川俊雄 85
リチャード・パイプス編 気賀健三・和田敏雄訳『ロシア・インテリゲンチア』……加藤寛 85
笠信太郎著『花見酒の経済』……大熊一郎 86
E・H・カー著 清水幾太郎訳『歴史とは何か』……寺尾誠 87
宇野弘蔵著『経済学方法論』……飯田裕康 89

第1表　主要農産物播種面積と生産量

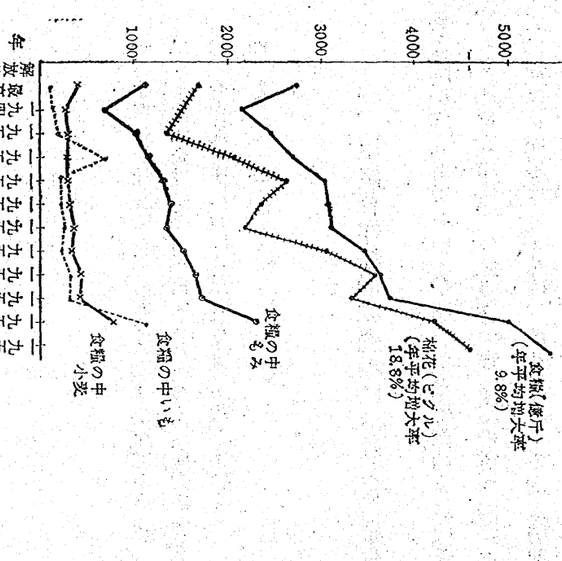
指数 1952＝100（基準数量は生産量で価格表示ではない）

	播種面積指数				生産量指数			
	1953	1954	1955	1956	1953	1954	1955	1956
播種面積総計	102.0	104.7	107.0	112.7	101.6			
其中 糧食	101.8	103.6	105.4	110.7	104.2	103.9	113.2	118.2
稲	99.8	101.2	102.8	117.4	100.9	103.5	114.0	120.5
小麦	103.5	108.8	107.9	110.1	98.4	128.7	126.7	136.8
雑穀	101.7	100.8	103.9	104.5	102.0	95.6	106.6	103.6
薯類	103.8	112.6	115.7	126.5	104.3	104.0	115.7	133.8
大豆	105.8	108.3	98.0	103.1	90.1	95.4	95.8	107.5
棉花	92.9	98.0	103.5	112.2	45.1	81.7	116.5	110.8
黄洋麻	50.1	45.5	73.5	87.0	96.0	44.7	84.1	84.4
煙草	102.7	117.1	135.4	207.1	101.3	104.7	134.4	180.0
甘蔗	105.4	119.9	111.9	121.2	105.6	120.8	114.0	121.6
甜菜	138.8	208.2	327.5	426.0	91.9	206.7	333.5	344.0
落花生	98.4	116.2	125.7	143.1	94.3	119.5	126.3	144.1
油菜	89.5	91.6	125.5	116.2		94.2	104.0	99.0

野たる農業部門の合作化過程で生じたものであるが、この増大を、合作社化による農業生産力構造の変化と関連してもう少し詳細に検討してみたい。

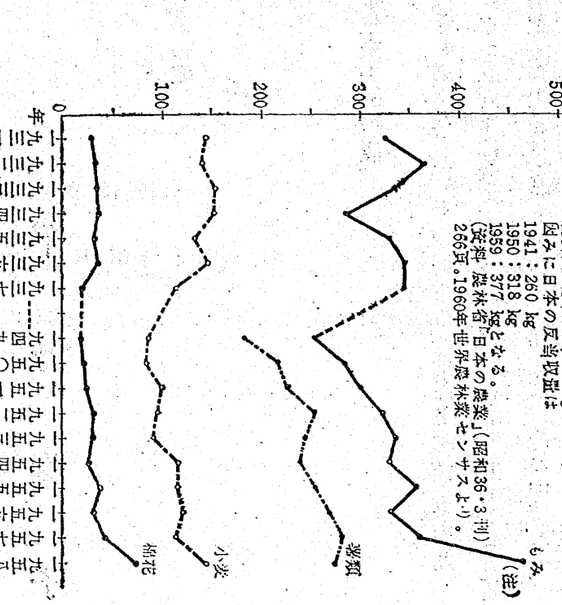
第2図は一畝[1]当りの生産量、第1表は播種面積と生産量の変化を示す指数である。これらを第1図とかね合してみると、もみについていえば、一畝[1]（一五分の一ヘクタール）当り生産量が第1図の大増産に比しては余り鋭角的な右上りの線を示していないことに気付く。すなわち食糧中もみは着実な漸増傾向を示しているが解放前のピーク（半封建的土地所有下の小経営段階でしかも農業生産力の荒廃傾向をはらんだ農村恐慌期）を合作化達成段階で漸くこえるに至ったばかり、小麦は五八年段階ではじめて達している。これを播種面積指数についてみると稲もみで播種面積指数一七％増―生産量二〇％増、小麦で一〇％増に対するやや大幅な三六％増。雑穀は四％増に対して三％増で面積当り収量が落ちる程、いも類も二六％増に対する三三％増となっている。すなわち、換言すれば、この第1図にみられる大増産の要因は播種面積の増大と単位面積当り収量の組合せよりなるわけであるが、前者の比重が無視されえない大いさである点まず注目したい。これが経済作物としての

第1図　食糧，棉花の総生産高（実数）



中華人民共和国国家統計局編「偉大的十年」57頁「人民手帖」1960より作成。価格表示による生産額は貨幣価値の変動が1952年まではげしいこと，不変価格基準が1957年でかわることから，採らなかった。

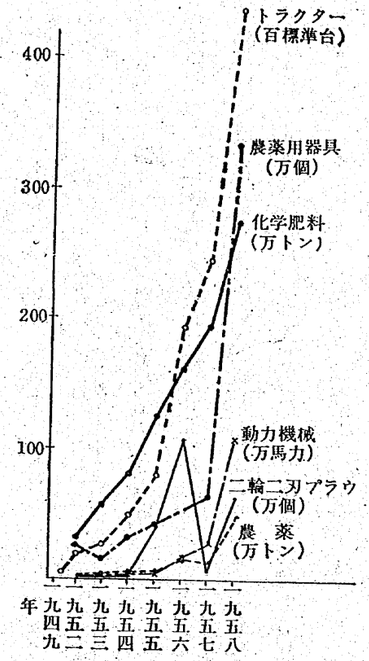
第2図　1畝（6.667 a）当りの生産高の変化（全国平均）



注　これを反当kgに換算すると玄米換算（歩留80%）251kgとなる。
図みに日本の反当収量は
1941：260 kg
1950：318 kg
1959：377 kgとなる。農業」（昭和36・3刊）（原資料 農林省「日本の農業センサス」より。266頁。1960年世界農林業センサスより。

1931～37年までは「中国近代農業史資料」第3輯，926頁より作成。原数字は，もみは「経済報告」第3巻第6期123頁，第3巻第8期160～171頁，第3巻第9期185頁，第3巻第12期251頁，第4巻第6期223頁，第4巻第12期320，323頁，第5巻第8期252頁，第5巻第12期15頁。棉花は「中国棉紡統計史料」114～117頁（1950）。広西年鑑（1935）第二回196～256頁，1949～58年は国家統計局「偉大的十年」57頁より。

第3図　主要農業生産手段供給量の増大



中国研究所「中国年鑑」1960．433頁，441頁より作成。（トラクターは15馬力を1標準台とする）

左図説明

トラクター生産台数の単位が万台ではなく標準台であることに留意されたい。公社化直前として58年をとってみても全国の合作社総数に対する比率はきわめて小さいし，下表でもわかるようにトラクターの1/4は国営農場に入っているのである。プラウ動力機械，化学肥料，農業も同様上昇線のテムポは強調されるも一般需要を充たすにはまだ遠い。

第2表　農業系統国営農場の中国農業における位置は極めて小さい。

	単位	絶対数						1956	
		1950	1952	1953	1954	1955	1956	1952＝100とする指数	全国における位置
農場数	個数	1,215	2,336	2,376	2,415	2,242	2,219	95.0	—
耕地面積	千ヘクタール	155.0	246.9	250.8	294.5	394.2	587.5	237.9	全耕地面積の0.52%
従業員数	千人	43	97	111	137	134	206	212.9	—
内 労働者数	千人	24	69	78	103	105	165	239.9	—
トラクター台数	標準台	1,160	1,532	1,627	2,235	2,839	4,422	288.6	全国トラクター台数の28%
穀物収穫機械	台	155	275	352	430	657	950	345.5	—
役畜頭数	千頭	19	42	50	52	58	84	198.7	全国役畜頭数の0.1%

中華人民共和国国家統計局「関于1956年度国民経済計劃執行結果的公報」45頁より作成。「偉大的十年」の統計は牧場がふくまれているのでとらなかった。最末尾欄は「偉大的十年」の数字とかねあわせて作成した。

原注　本表には地方国営農場，機械農場がふくまれている。1955年に農場個数が減少しているのは合併したもの，及び実験的に一部牧場化したためである。しかし国営農場中機械農場が増大したので，耕地面積は増大している。トラクター台数には地方国営農場のものはふくまれていない。

棉花、煙草、甜菜、落花生、油菜などになると、生産量の殆んど大部分が五六年段階までは少くとも播種面積の増大によっていることが更に明らかである（第1表）。播種面積の増大というモメントがこれだけ大きく作用しうるということそれ自体は勿論農業の社会主義的改造過程でのみ実現しえた事態であり、特に水利灌漑の大幅な増成修築が水田面積を拡げ、雑穀畑地をふくめた開墾地を経済作物に転換した土地利用の経済性の向上などが極めて質的改善の意味を蔵することも言を俟たない。けれどもわれわれがもし基本的に農業生産力発展の指標を求めようとすれば、それはやはり面積当り収量の増大――更にすすんで、投下労働量一単位当り収量の増大テムポでなければならない。播種面積の増大によって生産量が絶対的に増大しても、その増大の割合が前者に対して後者が低いなら（たとえば棉花〔五六年まで〕、煙草、甜菜、油菜）単位面積収量が下った（或いは追加土地部分のみにしても）ことであって生産力の発展を意味しない。更に単位面積収量が増大してもそれがより多くの労働力を投下した結果であったとして、一投下労働量当り収量が増大していないとすれば厳密に言って農業生産力増大とはうけとりえない。生産力の増大とはあくまでも労働生産性の増大・同一投下労働量に対する生産物量の増大＝個別的価値の低落を意味するものだからである。しかも尚本稿で生産力発展の指標として暫定的に単位面積当り収量をその指標として使用するのは、それが特に後進国農業の場合多分に資本集約的であるというよりは労働集約的であり、生産技術の革新といっても労働対象としての種子（品種）改良、有機・化学肥料の増大、労働手段としての土地の改良（灌漑排水）などが主となり又密植など管理労働力を多く必要とする、etc.などで、深耕を可能にする役畜＋すき、小型トラクターの導入、脱穀調整過程、揚水、飼料作成（カッティング）、煙草の乾燥などに原動機をそなえた小型機械体系の導入による労働生産性の向上という側からはりテムポの早い改良がみられないのが通常であり、中国においても五六年段階までは少くともその第一次的後進国モードを克服しえなかったと考えるからである。（注1）換言すれば中国農業の五六、七年までの大増産が合作化の成果であり、それが機械化なしに実現しえた中国の特質であるとすれば、それはいかなる様式においてか、又機械体系導入（たとえばソビエトのコル

ホーズとエム・テー・エスのような関係）なしに成功した増産システムはそれ自体成果ではあっても、労働生産性上昇追求に切りかえねばならない限界を有しているわけでそれがいかなる形でいつ矛盾となり、いかなる方向に解決を見出すか、という極めて重大な設問を含んでおり、又それが中国における農業生産力構造の問題点をもいみしているからである（中国経済の高度成長と農業の位置については前稿「初級合作社の基本的性格」三田学会雑誌、昭和三六年一一月号参照）。又別な言い方をすれば、五六・七年段階までの増産とそれ以後の増産、或いは後述するが人民公社段階への移行の必然性をふくむ五八年以後、第三次五ヵ年計画半ばの農業機械化中解決（薄一波）に至る増産とは、必ずしもメカニズムとして同一ではなく、この第二段階に至るまでの農業生産力構造における後進的性格が本稿の対象なのである。合作化達成によって一戸当り一へクタール前後（但し単位面積収量は日本に比して大幅に低い—第2図の注参照—から経済的表示としては日本の五、六反という所か、勿論地帯によって異るが）であった零細経営＋不完全燃焼の労働力が一挙に初級社で五五五畝（三三へクタール）平均、高級社で一七四七畝（一一六へクタール）平均（次節参照）労働力二三六人の大経営に転化したが、五六、七年段階まではすでに述べたように農業生産

第3表　生産組織別水稲単位面積当り生産量と収入額

	湖北省孝城郷 1954年 食糧平均収量	小農民経営との比較	農家平均収入	広西省十個郷 1954年 食糧平均収量	小農民経営との比較	農家平均収入	福建省聚家村 1953年 食糧平均収量比較	小農民経営との比較	福建省小蜆郷 1953年 食糧平均収量比較	小農民経営との比較	第7郷平均 1954年 農家平均収入
	市斤	%	市斤	市斤	%	市斤	市斤	%	市斤	%	市斤
農業生産合作社	667	128.3	1,474	381.5	137.3	1,418	746	122.5	376	177.5	1,834
常年互助組	592	113.8	1,041	317.0	113.9	1,172	700	110.9	284	146.1	1,691
臨時互助組	577	111.0	999	—	—	1,119	—	88.7	—	131.0	—
小農民経営（富農）	520	100	1,035	278.5	100	1,269	630	100	321	100	1,880
	—	—	—	—	—	2,476	586	—	273	—	1,762

出所　経済資料編輯委員会編「八省農村経済調査」1957，15，41，56 他頁。

第4表　湖北省15個高級社生産総量と単位生産量
（浠水県望城郷十月社，麻城県王集郷五爰社他）

作物	総生産量 1955	1956	1955に対するわりあい	単位生産量 1955	1956	1955に対するわりあい
糧食	19,580,148	14,346,341	114.04	421	473	112.35
其内 稲谷	8,943,080	10,520,210	117.64	445	514	115.50
其内 小麦	1,566,312	1,683,594	107.48	150	158	105.33
棉花	322,111	376,327	116.83	52	66	126.92
芝麻	133,659	189,407	141.71	66	64	92.96

原注　糧食の単位産量は糧食の耕地面積と生産量との計算より作成。

著者注　この 15 社は，地域的にみると平原水稲区 3 社，丘陵水稲区 6 社，棉産区 3 社，山区 3 社，一社 100 戸～200 戸が 7 社で中位，平均 257 戸，耕地 38,075 畝。

出所　「湖北省 15 個高級社的調査」3 頁。

第5表　欒庄村の合作化前後における主要指標の対比表
—金額単位，元。計量単位，市斤（0.5kg）—

	1947	1952	1954	1955	1956	1957	1958
気候条件	大ひでり	風雨順調	平年	ひでりと虫災	大水害	大ひでり	最初ひでり後平年
経済類型	小経営	互助組	互助組	初級合作社	高級合作社	高級合作社	高級合作社
糧食総産量	19,200	150,000	115,900	101,163	145,942	123,113	189,051
平均毎畝生産量	32	250	190	172	247	222	356
総収入	—	—	—	14,500	18,303.54	19,074.5	24,363.05

〔欒庄村は山村，全戸 80 戸，人口 296 人，耕地，田 554.7 畝（段地状）〕

原注　1.　各年の耕地総面積に多少の差がある。まあ 500～600 畝の間である。

2.　総収入は合作社としての収入総額で合作社員の私的収入はふくまれていない。

3.　合作化後の糧食の単位面積当り生産量は年次増加しているが，その原因の1部は多収穫品種にきりかえたことにある。

4.　甘藷は 4 斤を 1 斤と計算した。

肖步才「从欒庄高級農業社的発展過程看小社併大社，転為人民公社的客観視必然性」“経済研究” 1959. 12, 29 頁。

機械（たとえば二輪二刃プラウ、農業用器具、動力機械etc.）の一般的普及は未だ行われていないから、一労働力当り生産性がその増産を説明できる程増大したとは考えられない。とすれば五六、七年までの合作社組織過程における、大増産テムポより下まわりはするものの（播種面積拡大による増産要因をさしひくから）右上り上昇を確実に示す単位面積収量（第2図）は何によってえられたか。

全国平均の単位面積当り収量は辺地、山地新開墾地をふくむ総耕地面積と総生産量との計算によって作成されたものであるから、一般に本命として考えられる農業地帯の個々の実例よりは概ね低い。たとえば湖北省望城郷では合作社段階でもみ六六七斤（大雑把にいって反当玄米二石六斗）、浙水県望城郷十月社他で五一四斤、福建省除家村に至っては八七〇斤に至っている（第3表）。年次別、経営組織別にみれば概ね時系列的に、又合作化進展にしたがって増大している。このような稲の単位面積当り収量の増大は概ね「五個農業社和六百農戸的調査報告」（楊英杰編著）（一九頁）他によると

1. 正常な灌漑排水を保証する水利施設の設定（これは前社会の富裕中農標準をこえる）
2. 土壌改良（同じく前社会の富裕中農は果しえなかった）
3. 肥料、有機肥料、化学肥料の新規投下並びに量の増大（前社会の富裕中農程度の投下を予定するも若干不足）。中国のように無肥料連作水準の場合肥料の量は単位面積当収量を大幅に左右するものである。
4. 病虫害予防の薬品使用＝（散布機具使用）
5. 深耕、密植其他経営管理の十分な実現等による。

(1)は五ヵ年計画を通じてすすめられる水利施設の設定（全投資の四%）により、(2)は合作化指導の中に、(3)は一方では農業経営内労働力の充実による自給、他方では工業部門における化学肥料生産テムポに依存している。それは(4)も同様であり、(5)は合作化により、より多くの労働量の投下される事を要求しているやにみえる。

土地改革以前の小農民経営にあっては、㈠に封建的土地所有による高率地代の収取の故に、㈡に半植民地的半封建的経済機構の中で農産物価格は売手市場においてきわめて低く又不安定であり（預売、投機、高利貸・商人の横行）不当に低い農業所得も間々保証されず、更にその上極めて大きい部分を小作である場合は小作料として支払わねばならなかった。従って生産費はごく僅かしか留保できないが故に、一部富農、富裕中農を除いた七〇%以上の農民の小経営においては、妥当な肥料、防虫薬散布などを施行するゆとりがなく、いわば無肥料水準と称される面積当り収量にとどまることも多かった。[注2] たとえば江蘇省無錫における一〇畝経営の普通の自作農で畝当り3元の肥料投下、広東省の一例では一〇畝の小作農で畝当り2元（「中国近代農業史資料」第二輯四七四頁）、広西省鬱林地区県平均農家で自小作農一畝約二・五元、小作貧農で〇・六元という数字（陳伯達「地租概説」）がみられるが、まず要請されるべき投下肥料量は一畝二〇～三〇元見当と言われていたのである。土地改革後は農産物市場も次第に安定し始めM部分の収奪も消滅して一応健全な家族労作的小経営が一斉に出発したとはいえ、一戸当りの経営ファンドは未だ極めて零細のままであったから、土壌改良、肥料投下などいわば素朴な小経営段階における農法の実施すら単位面積収量を増大せしめる要因にまずなりえたということが出来る。ことに四七年頃、戦争と内戦による農業の荒廃は一方で〃無肥料水準〃以下に収量をおしさげたと同時に労働力不足が更に粗放化の役割を果した。[注3] 従って経営管理、密植、深耕、有機質肥料の作成（草肥、土肥、厩肥）に合作化過程において一企業内に集められた労働力を組織化して利用すれば、労働の生産性をたとえ一定としてさえ、生産力は増大せずにはいなかったであろう。

（注1）新中国成立後における新式農具および改良農具は五三年以後急増しており、五五年までに八万台普及し、更に五五年下半期に至って年間普及計画四〇万台を突破（「人民日報」五六・一・三）、五六年度の普及計画は四〇〇万台を予定していた。この新式畜力農機具の中心となったのは二導輪二刃プラウで、一台当り二〇〇畝の土地を深耕でき、食糧四〇〇斤の増産が可能といわれていた（「人民日報」五六・二・一五）が、すでに了解されるように、五六年段階までには一般的に普及して農業の社会的生産力水準を高める基幹となるまでの数が生産されてはいない。一九五六年十二月までに組織化された農家戸数一億余戸、組合数五六年末で九九万と照応してみれば、

五六年以降に生産増額予定されている円盤ハロー、釘歯ハロー、播種機、取入機、山間用プラウ、水田用プラウ、脱穀機などをふくめた生産用具の多様的普及が実現しそれによる労働生産性の増大を軸とする生産量の増大が数字となるのは五七年末以降として考えられるから、本稿の考察の対象期、合作化終了まで、には条件として入らないことは明らかである。むしろそれらを入れることを可能にした生産関係、経営規模労働力の組織化をふくめた生産組織の確立過程である。

（注2）山田盛太郎「中国の稲作技術」『中国稲作の根本命題』（農林省農地課）所収。

（注3）史敬堂、張凛、周清和、毕中杰編「中国農業合作化運動資料」上冊九五三～六三頁。

二、集団的（コルホーズ）企業の下に再編成された農業生産力構造とその型

小農民経営を半封建的半植民地的桎梏から解放した土地改革が終了すると〝大海原のように現われた〟個人経営農民による私有制と残存する富農による資本主義的所有制を背景に農村では〝資本主義の自然発生的な力が日一日と発展して来る〟のが〝誰の目にも明らか〟（毛沢東）となった。「新しい富農がすでに至るところにあらわれ、多くの富裕中農は富農になろうと一生懸命である」。「小農民経済が農民の天国ではなくて資本主義がそこから発展してゆく温床」（劉少奇）である以上、中国農民の七〇％以上をしめる中貧農層、改革後配分された土地も、生産諸手段も拡大再生産を保証するほど十分でなく、やがては土地を手放す下向分解線上にたたずんでいる大多数のかれらを、没落を通じてではなしに、機械体系を導入しうる大規模経営の経営主体に組織改変せしめるためには、個別的価値を低めてより多く蓄積せんとする単独経営の富農・富裕中農の生産力水準と同等以上の生産力構成をもち全農民の所得水準を確実に高めうる保証を示す農業生産協同組合に組織してゆかなければならない。なぜなら、それは労農同盟の政権の基盤としての農村の社会主義的改造という基本的命題の遂行にとって不可欠であると同時に、社会主義的経済建設が必要とする尨大な労働力の農村からの吸引・労働者数の激増→農産物商品（食糧）需要の大幅な増大、生活水準の向上に伴う副食食品（都市卸売物価指数で五二年以後最も顕著な値上りを示す）、雑貨・衣料の需要の増大を背景とした大量な軽工業原料需要、又この段階でのソビエトからのプラント輸入などの見返りをふくめた貿易輸出品に大きな割合をしめる農産物商品需要等々を充たすに足る農業生産力の高位水準の確立が、社会主義経済の総体にとって、更にいえばその推進力である社会主義的工業化の達成発展にとって不可避的な条件であるからである。

従って土地改革に続く第二の革命と称され必然的に続いて展開される農業生産合作化は、すでに一九三〇年代末から四〇年代に成立形成された辺区、ソビエト地区、解放区、陝甘寧、晋察冀、晋冀魯予其他において土地改革と並行してすすめられていた事は周知の如くであるが、早くから〝解放〟された北部では、土地改革終了（一九五〇年）時にすでに六〇％の農民が互助組組織の中に入っていたといわれる。もとよりこのような日本の〝ゆい〟の如き家族労作経営を前提とする労働力の互助組織は、

第6表　農業生産合作社の発展状況

単位：個数，戸数

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
農業生産合作社数	19	130	3,644	15,068	114,000	634,000	994,000
内　高級社	1	1	10	15	200	500	312,000
初級社	18	129	3,634	15,053	114,200	633	682,000
合作社加入農家戸数	219	1,618	59,029	274,852	2,297,000	16,921,000	111,713,000
内　高級社	32	30	1,840	2,059	12,000	40,000	76,874,000
初級社	187	1,588	57,189	272,793	2,285,000	16,881,000	34,839,000

「農業合作化和1955年農業生産合作社収益分配的統計資料」9頁。　（資料A）

第7表　農業生産互助合作組織年次別規模拡大情況

——一社の平均戸数——　単位：戸

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
農業生産合作社	11.5	12.4	16.2	18.2	20.1	26.7	112.4
内　高級社	32.0	30.0	184.0	137.3	58.6	75.8	246.4
初級社	10.4	12.3	15.7	18.1	20.0	26.7	51.1
農業生産互助組	4.2	4.5	5.7	6.1	6.9	8.4	—
内　常年組	—	—	6.5	7.3	8.1	10.4	—
季節組	—	—	5.4	5.7	6.2	6.9	—

同上，10頁。

変工、札工など各地に広く存在はしていたが、それが

「(1)旧来の方法における搾取的性格を除去ないし制限しえた点において

(2)社会主義的協同組合形成への展望を有する点において

(3)政府の積極的な指導、援助をうけた点で、

従来の互助組織一般と異っている」点を見落してはならない（儀我壮一郎「中国辺区における社会主義企業の先駆的諸形態」大阪市大『経営研究』第四八号一〇四頁）。（その基盤はいうまでもなく貧農のヘゲモニーの下にすすめられた土地改革の歴史的性格にある。）

このことは初級合作社成立→高級社における社会主義企業としての一応の完成という過程での生産協同組合の社会主義的性格をめぐって前論文で明らかにしたので、本稿ではその経営規模・資金（ファンド）・労働組織を確定し、新たな生産関係の下に再編された農業生産力構造の実態を措定し、その特質を整理して、それがいかに社会主義的蓄積方式と結びついて拡大再生産を実現しているかについて検討を行いたいと思う。

変工、札工の展開として単独小経営が生産単位でありつつ共同労働、生産用具の共同使用を行い、集団的企業（コルホーズ）への移行の第一階梯をふみだした互助組段階においては、規模は一九五〇年に互助組で平均戸数四・二戸、五五年に最高となって約八・四戸をかぞえるのが一般であった（第7表参照）。これが土地の私有権は留保されながらもそれを統一経営独占して生産を行う半社会主義企業としての初級合作社の成立をみると、一九五〇年段階（この当時は初級社の数は未だ極めて少数であるが）で互助組程度一〇戸であったのが五三年には一八戸、五五年には二六戸、高級社へ大幅移行の年五六年には五一・一戸を数える。これが高級社となると数の極めて少いうちから一まわり大きく一般的成立時には二四六・四戸となっている。

別な資料（B）（二一頁）によれば、一九五五年段階で初級社平均三一戸、高級社平均一二一戸、労働力はいずれも一戸当り平均二・一人程度であるから初級社労働力合計六五・一人、高級社労働力合計二五四人、初級社で一労働力当り九五日労

働日、高級社で一労働力当り一二八日であるから一社平均労働日は前者で六一七五日、後者で三二五一日労働日（年平均）を数えることとなる。

これらの労働力が投下されるべき対象たる経営耕地の規模はどうか。初級社で平均五五五畝＝三七ヘクタール（＝町歩）（農業社五六五畝、蔬菜社二二六畝）で一労働力負担耕地は農業社で八・一畝、蔬菜社で三・七畝となる。高級社では一社平均耕地一七四七畝＝一一六ヘクタール（＝町歩）（内農業社で二三八二畝、蔬菜社で八四二畝）、一労働力負担耕地は農業社で九・〇畝、蔬菜社で三・八畝である。従来土地改革前の小農民経営の経営面積の大いさについてバックの調査によれば最も度数分布の多いのが小麦地帯一六畝、水田地帯一〇畝であった。地域によって異るが、更に改革後において土地の人口当り再分配（土地法大綱）、一戸当り再分配（中華人民共和国土地改革法）の影響を通じてもそれを一戸当りにしてみるとさして増大してはおらず、土地改革による地主制の揚棄は究極的には地代の収奪を消滅したにとどまり、経営規模の零細性を打破することが出来なかったことは周知の如くである。それ故農民層分解――一部の富農化と大多数の農民の没落――を通じてでなく初級社の成立によって一挙に三七ヘクタール・労働力六五人・労働日三二五一日の経営規模をもつ集団的統一経営が成立したことは中国農業二千年の歴史にエポックを劃したものであるに違いない。すなわち、もしソビエト初期のコミューンの失敗のように集団化することで集約度が下り粗放化して面積当り収量が大幅減収するような事実をくりかえすかどうか、その試金石にパスしえたことこそが――如何にパスしたかとの検討こそ本稿の目的である――このエポックを真に現実的なものにしたのであるが。

土地改革前において、数は少いが（全農民の四～六％）生産力水準として一つの指標となる富農の平均経営規模は、第8表の如くである。一読明らかなように、河南省の四村平均一〇六畝＝七ヘクタールという事例もあるが、大体六十畝＝四ヘクタールから二五畝＝一・六ヘクタールまでの間に集中しているとみていい。そして雇傭労働力はというと無錫の調査（一九三三

第8表　富農の経営面積

平均経営面積		1928	1933
		畝	畝
江蘇省①	8村	60.87	50.32
②	7村	26.67	26.67
浙江省①	8村	37.66	30.51
②	6村	26.53	26.53
陝西省①	4村	80.20	57.36
②	5村	63.47	70.40
③	4村	38.17	36.83
河南省①	6村	61.09	48.74
②	4村	106.92	87.00
③	5村	51.33	46.00
河北省	10村	64.67	62.29
広東省	10村	26.55	25.50
広西省①	6村	21.80	20.90
②	9村	34.50	34.30
③	7村	27.60	26.90

「中国近代農業史資料」第三輯 831 頁。

年）では総労働力の二三％であり、一戸平均労働力が二・三人～八人程度とされているからほぼ一戸一～二人である。これは河南省の許昌、輝県、鎮平県の一九三三年における富農雇傭者数（常傭）が一・五二、一・九一、一・〇八人と出ているのと全く一致するのであって極をとったにしても七ヘクタールから二ヘクタールで常傭三、四人から一人というところであろう。河南省の前述の三県十五村では一九三三年に富農総数八二戸で、雇傭労働力（常傭）一二八名いた。しかし同年無錫では常傭、季節傭あわせて八四一五名でそのうち二二％を富農が雇傭しているが、しかし中農八・六％、貧農も又三・二％、このような場合他人労働に依存しているという所に労働力利用の相互依存的性格――家族労作経営につきものの――がみられて、これらの農業労働力を全部富農との間に収奪関係をみる賃金労働者とみなすことが出来ないことはいうまでもない。更に上限の極としての富農は経営規模・雇傭労働力の大いさからして農業の社会的生産力の上限を代表し他人の労働力に 1/4 程度依存しているとはいえ、役畜六～一〇頭をもつような例外的に僅かな上層（広西省で全農民の一・三％）を除いては、本来的な資本主義的賃労働関係の確立した大経営と称することは出来まい。したがって農業部門における資本関係の確立の未熟さから農業労働者プロパーが日本にくらべては雇農として成立しているにしてもやはり小作貧農という、土地への再結合という形をとった半プロレタリアートが一般（全農民の六八％）であるような農民層分解の様態であった。

改革後の新富農の規模は基本的に言って旧富農のこのモデルと変らないとすれば、小経営↓家族労働中心の他人労働力雇傭大経営（富農）にみられる生産力水準をこの集団的大経営（初級社↓高級社）がこえられるか。実際合作化過程において経

第9表　広西省十個郷各階層年次別労働力及占有的主要生産資料増減の比較

	毎人平均耕地（畝）			毎戸平均労働力（個）			毎戸平均占有耕畜（頭）			毎戸平均占有主要農具（件）		
	土地改革後（1953）	1954	1954年当1953年的%	土地改革後（1953）	1954	1954年当1953年的%	土地改革後（1953）	1954	1954年当1953年的%	土地改革後（1953）	1954	1954年当1953年的%
貧農	2.27	1.98	87.2	1.99	1.89	95.0	0.82	0.75	91.5	1.74	1.52	87.4
新中農	2.27	2.51	110.6	1.99	2.16	108.5	0.82	0.99	120.7	(1.74)	2.07	119.0
中農	2.86	3.01	105.5	2.28	2.32	101.8	1.13	1.22	108.0	2.51	2.59	103.2
富裕中農	3.24	3.92	121.0	2.61	2.13	81.6	1.46	1.60	109.6	3.21	2.91	90.7
富農	3.71	3.53	95.1	2.39	2.54	106.3	1.37	1.33	97.1	3.10	3.17	102.3

第10表　広西省地区別各階層主要農作物的

単位面積生産量的比較　　単位：市斤

作物種類	階層	双季稲区（3個郷）	単季稲区（2個郷）	半作物区（2個郷）
稲谷	貧農	288.3	376.0	194.5
	中農	287.7	362.0	205.5
	富裕中農	312.9	413.0	225.0
雑穀	貧農	249.0	69.0	—
	中農	222.9	62.0	—
	富裕中農	241.8	74.0	—
大豆	貧農	61.4	131.0	39.2
	中農	65.6	86.8	35.0
	富裕中農	64.0	123.0	—

「八省農村典型調査」56 頁。

第11表　広西省十個郷各階層年次別

毎人平均収入比較　　単位：糧食市斤

	1953	1954	1954年当1953年的%
貧農	1,029	898	87.3
新中農	1,029	1,348	131.0
其中上中農	1,029	1,717	166.9
下中農	1,029	1,253	121.8
老中農	1,097	1,274	116.1
其中上中農	—	1,433	—
下中農	—	975	—
其他労働人民	1,365	1,755	128.6
富農	1,453	1,693	116.5
其中新富農	—	2,444	—

貧，新，老中農，富農総収入の 65～75％は糧食，老富農のは 59％。

「八省農村典型調査」56 頁。

第12表　広西省 1954 年五個郷

119 戸毎人毎年平均購買力的比較

階層	購買力（元）	当各階層平均購買力的%
各階層平均	45.2	100
貧農	40.2	78.9
中農	48.7	107.7
富裕中農	63.0	139.4
富農	42.6	94.2

第13表　広西省十個郷生産組織別

水稲産量比較

生産組織	単位面積収量	%
農業社	381.5斤	100
互助組	317.0	83.0
小農民	278.5	73.0

1954．同書 62 頁。

第 14 表　各階級・各階層の合作社社員収入の増減状況

(1956.10～11月)

	農家戸数			合作化後増収した戸数		合作化後も変化しない戸数		合作化後減収した戸数	
	戸数	各階層の%	各階層別%	戸数	%	戸数	%	戸数	%
貧農	989	25.7	100	712	72.70	104	10.52	166	16.78
新下層中農	1,063	27.8	100	758	71.31	124	11.67	181	17.02
旧下層中農	586	15.3	100	385	65.70	63	10.75	138	23.55
新上層中農	422	11.0	100	303	71.80	42	9.95	77	18.25
旧上層中農	638	16.7	100	429	67.24	70	10.97	139	21.79
富農	78	2.0	100	52	66.67	12	15.38	14	17.95
地主	47	1.5	100	42	89.36	4	8.51	1	2.13
合計	3,823	100%	100	2,062	74.20	265	9.54	452	16.26

「湖北省 15 個高級社的調査」20 頁より作成。増収戸数が圧倒的に多い。

減収した原因（減収戸）

I　客観的理由による。(312 戸，減収戸の 68.57%)

1．田が多く，労働力が少なすぎて減収したもの　122 戸，減収戸中 26.81%

2．土地が多く，土地がよいのに　〃　23 戸，〃　5.05%

(其中新上中農 12 戸，旧上中農 7 戸，旧下中農 4 戸)

3．経済的作物が生産物中多くを占め減収したもの　13 戸，〃　2.86%

4．労働力が減少して(たとえば兵役，嫁にやる，死亡など)　77 戸　〃　16.92%

5．病害の影響　〃　65 戸　〃　14.29%

6．孤児，寡婦，老弱などで　〃　12 戸　〃　2.64%

II　合作化工作過程で生じた原因で工作をすすめることで解決するもの (143 戸，減収戸の 31.43%)

1．家庭副業の減収によるもの。　111 戸，減収戸の 24.4%

2．労働力の配置が不適当で労働日が減少した。　6 戸　〃　1.32%

3．"労働に応じて報酬を与える" という政策に懐疑をもち仕事に出なかった。　23 戸　〃　5.05%

4．計画不十分の結果参加労働力が不十分で減収した。　3 戸　〃　0.66%

第 15 表　土地改革後における農村購買力の増大（指数）

	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
黒竜江白城新発村	100	168	—	—	—				
黒竜江克山県民主村	100	136	263	—	—				
遼寧省清源四道城場村	100	175.2	207.4	—	—				
山東省 19 の典型資料	—	—	100	148.2	183.1				
浙江省農民一人当平均	—	100	154.4	257.7	—				
全国農村購買力平均	—	—	—	—	—	118.4	114.6	110.3	110.4

前年＝100　(第1次5ヵ年計画期)

楚青・朱中健・王志明合著「我国農村市場的改租」34頁。階層別にみると「貧農の購買力増加速度が最大で，たとえば，江西省九江石門郷，典型農家調査では 1954 年に 1952 年と比較して貧農 68.11% 増，中農 15.30% 増，富農 1.58% 増が示される」。(同書，37 頁)　そのうち中農 1 割 5 分はいいとして富農の購買力も又増加しているのは興味があるが，これは一般的傾向（同書 35～38 頁）である。(引用者)

営面積少く労働力生産諸手段・資金に乏しい貧農、下層中農に対して生産力格差を有する富農、富裕中農経営の優位性は、互助組、初級社段階にももちこまれ、合作化の初期には投下労働量一単位当り、或いは単位面積当り収量のいずれをとっても、必ずしも集団的経営に劣るということは出来なかった。第9表～第13表は広西省の十個の郷における合作化過程の階層別生産力構成と単位面積当り収量とを対比したものであるが、土地改革後の富裕中農の優位性の明確な現われは、必ずや上向分解をはらみ本節の文頭に述べた "生産諸手段の私有" にもとづく個別経営の生産力格差の形成が必然的に導く、資本主義的な途による大規模生産確立の方向を少くとも展望しているようにみえる。しかし投下労働量一単位当りの収量（労働生産性）はともかく、単位面積当り収量においては概ね単独経営より集団経営の方が一様に高く、特に注意すべきは、もみ、雑穀、大豆、いずれをとってみても常年互助組では貧農が富裕中農を追いこしており、これを総体の平均としてみると、合作社段階では単位面積収量で二七%増をみることができる。総じて各階層平均をとれば、第3表の如く湖北省望城郷、江西省新湖郷、福建省除家村、同小螺郷其他、単独経営より合作化がすすめられた段階に至るにつれて単位面積当り収量が増大している資料に多く出あうことが出来るし、このような場合、概ね毎戸、或いは毎人平均収入はその序列に準ずるが、小経営段階の方が収入の多い例も又ないではない。しかし広西省十個郷の場合のように、一般的には単独経営に対して最高を示す合作社段階の個人所得に対して、すでに生産力格差を指摘した富農が七四・六%も高い所得額を示す資料もあり、このような傾向は一九五四年段階ではあるていどみられたのではないかと思われる。すなわちこの広西省の場合では貧農の個人平均所得は五三年から五四年に対して減少しているのに対して（一三%）、中農以上層は（一〇～三〇%）増大し、富農も増大率は少くとも（一六%）五四年に増大しており、特に新富農の個人所得が最高であることは両極分解を示している。その数がさして多くない（たとえば富農が陝西省陝北区では〇・五%、同平原区で一・三%、或いは、浙江省曹庄郷で富裕中農が五〇四戸中三六戸で、しかも合作化する前の方が収入が大きかったものそのうち一四戸）こと、又体制として経済の社会主義的改造――一九五三

年の統一買付・農産物価格の社会主義的物価体系へのくりいれを背景として土地改革終了後における富農経済の制限政策の実現過程にあるという位置づけにも拘らず、この富農、富裕中農上層における高い生産力水準を合作社がいかに克服し、それによってかれらを合作化の中に吸収しえたか、これはまさに生産力格差にもとづく農民層の自然的分解（＝資本主義的）を揚棄しえたという中国農業の（乃至は中国農村の）社会主義的改造達成の鍵という意味で重要な指標たるを失わないであろう。

とすれば、このような中国農業の社会主義的改造を実現した内在的モメント――集団的大経営（コルホーズ）の下におけるすぐれた生産力水準を支える諸条件は何か、その特質は何か。

第一点　ファンド。改革前の零細小農民経営において生産力の発展を阻害していたものはいうまでもなく半封建的土地所有（＝生産関係）であった。この故に農家経済の再生産過程において地代の占める割合は極めて大きく（第21表）、生産の期首に当って高率地代支配が前提となるために生産費、生活費はおしさげられ、かつ農家余剰は赤字となって次年度新投資はおろか、償却費を確保する事も困難であるような、生産力荒廃に直面していた。生産費のうち肥料のしめる割合は大きいが額は少く、設備費は殆んどなきにひとしい。小作化するにつれて生産費、生活費の著しい減少も目立っている。土地改革がこの重みを取り除き、土地を、没収地を均等に再分配したことで、再生産軌道が直接生産者・小農民経営を軸に保証され、農産物価格市場の安定が上層部分の上向を可能にしたとはいうものの、ここに基本的に横たわるファンドの過小性は蔽うことが出来ない。一社平均公共基金が初級合作社段階で二〇八三・九元、高級社で一九六二七・一元というファンドの大いさは、たとえ初級社段階で土地報酬があるために各社内留保が少く、一戸割にしてみれば単独経営の上層一戸ファンドと大した差がなくとも、分散せる資金が集積して統一的に使用されるという点で極めて特徴的、効果的である。これが高級社に至ってはじめて集団的企業としてのファンド確保が可能となり、拡大再生産のための新投資部分が大幅に留保されるようになれば不変資本部分の増大が労働生産性を増大し、総じて生産力を高めることとして働きうる。ここに小経営段階との経営様

第16表　「1955年度農業生産合作社収益分配調査統計資料」による合作社経営規模
（初級社の農業社728社は，北京，天津，上海三市のものでその他の農業社＝酷寒生産は24省に分布）

	合作社数 計	合作社数 1955年の全合作社数の%	参加戸数 計	参加戸数 1955年に入社した全戸数の%	参加人口	平均 一社平均	平均 一戸平均	参加労働力 合計	参加労働力 男	参加労働力 女
	社	%	戸	%	人	戸	人	人	人	人
総数	26,935	4.2	856,131	5.1	3,948,471	31.8	4.6	1,894,993	1,042,531	852,462
高級社	202	38.3	23,365	58.2	105,435	115.7	4.5	47,688	27,722	19,966
内 農業社	122	—	14,840	—	68,506	121.6	4.6	32,278	18,362	13,916
蔬菜社	56	—	6,884	—	29,849	122.9	4.3	12,406	7,508	4,898
初級社	26,733	4.2	832,766	4.9	3,843,036	31.2	4.6	1,847,305	1,014,809	832,496
内 農業社	26,005	4.1	809,749	4.8	3,736,049	31.1	4.6	1,802,378	992,198	810,180
蔬菜社	728	27.5	23,017	21.2	106,987	31.6	4.7	44,928	22,611	22,316

	耕地 毎社耕地	耕地 毎戸耕地	耕地 毎労働力負担耕地	役畜 毎頭	役畜 毎社数	役畜 毎頭	役畜 毎戸数	役畜 毎頭役畜負担耕地	資金 毎社積立ファンド	資金 毎戸公共積立金	資金 毎戸納入株基金	労働力 毎社労働力	労働力 毎戸労働力	労働力 (内男)	労働日 毎社労働日	労働日 (内男	労働日 女)
	市畝	市畝	市畝	頭	頭	頭	頭	市畝	元	元	元	人	人	人	日	日	日
総計	564	17.8	8.0	13.3	0.4	13.3	0.4	42.4	2,215.5	22.9	46.8	70	2.2	1.2	96	134	50
高級社	1,747	15.1	7.4	33.6	0.3	52.1	19.6	19,627.1	95.5	74.1	236	2.1	1.2	128	173	66
内 農業社	2,382	19.6	9.0	37.2	0.3	64.0	20.1	20,173.2	104.3	61.6	265	2.1	1.2	114	161	53
蔬菜社	842	6.8	3.8	28.7	0.2	29.3	21.3	21,801.9	71.2	106.1	222	1.8	1.1	162	197	108
初級社	555	17.8	8.0	13.1	0.4	42.2	2.2	2,083.9	20.8	46.1	69	2.2	1.2	95	133	50
内 農業社	565	18.1	8.1	13.4	0.4	42.2	2.2	2,033.8	19.9	45.4	69	2.2	1.2	94	131	48
蔬菜社	226	7.1	3.7	4.4	0.1	50.9	3.9	3,874.6	53.8	48.8	61	2.0	1.0	162	206	117

規模　15畝＝1ヘクタール

式・生産力発展の条件の基本的相違があらわとなってくる（次節の再生産のための収支表整理参照）。

このような無肥料的生産水準と小経営段階においてさえも正常以下の、劣悪で低位な生産技術水準（旧半植民地的半封建的農業生産力構造の遺産）は、その存在故に合作社化による生産力の上昇を明確にきわだたせる役割も果したけれど、合作化過程の中にも又持ちこまれざるをえない。

黄徳一「我国農業生産的大跃进彻底粉砕了〝土地報酬逓減律〟的謬論」（「経済研究」一九五九年一二期〈中国〉）論文中にある生産費分析によれば高級社の生産費総額中にしめる〝固定資本〟部分は総額の九％にすぎず、〝流動資本〟部分のうち種子のしめる割合がなんと五四％を示している。この一事に集中的に現われている高級社段階にまで持ちこまれた農業生産力構造の劣弱性・中国農業の後進性はどのようなものであるか、中国経済の高度成長にどのような障害となって現われるか、この命題は本稿の底流をなしているものである。別な資料によれば一九五七年に河北省および山東省の典型的高級社において主要生産手段としては大井戸（一社に一四九個〔北大留村〕から四個〔大埠槐村〕まで）、水車（一社に九八個から一個まで）、大車（七五個からなしまで）、灌漑用水庫（二個あるところもある）にすぎないのである（但し化学肥料の普及は餅肥と同位まで進んでいる）。（第17表）。

第二点　労働の組織化、協業・分業の導入。投下労働量の増大の実現。

初級社段階で一社平均二〇～三〇戸、高級社段階で一二〇戸～五〇〇戸参加の集団的企業の下では、すでに述べたように一九五五年段階で経営規模一社平均初級社で五五五畝（三七ヘクタール）、労働力六九人、役畜一三頭、資金二〇八三九元、高級社で一七四七畝、労働力二三六人、役畜三三頭、資金一九六二七・一元という規模をみる。これが五六・七年段階となると高級社の規模は更に大きくなり、五五年に高級社へ移行した河北省蠡県北大留村では初級社が七社合併して高級社へ移行した結果、耕地面積八四〇二畝（五六〇ヘクタール）、（戸数五六五戸）労働力一一一人、大家畜一三六頭をかぞえ、同様の条件にある山東省曲阜県大桥一社では五六年に六ヶ村十三個の初級社を合併して成立した高級社であるが、耕地面積七八五七畝（七四九戸）、労働力一五七五人、役畜二五七頭をかぞえる（楊英杰「五個農業社和六百農戸的調査報告」八頁）。

前稿「初級合作社の基本的性格」で結論したように集団的企業として確立した意味で高級社を考察の主対象におくべきとすれば別な資料、二十四省にわたる「一九五七年二二八個農業生産合作社収益分配典型調査資料」（「統計研究」一九五八年八号八頁）（B資料）によると、一社平均三三七戸、経営耕地五三〇〇畝、労働力六六七人、役畜一四〇頭でこれが平均一二生産隊にわかれて生産を行っている。従って直接的生産単位の規模は約四四〇畝（二九ヘクタール）、労働力五五人、役畜一二頭となる。

このように一挙にして直接生産単位において三〇ヘクタール程度の大いさ・五五人の労働力が計画をすすめる一企業体として三七〇ヘクタール・労働力六六七人の結合の下に生産に従事するという大規模経営が成立した事で、論理的前段階の単独経営・小経営様式に対して根本的に区別される点の一つが同一場所で同時に多量の労働力が投下されうる単純協業、更に簡単な分業の導入が実現することである。このことはたとえ生産技術水準を一定としても、より大きい生産物量を産み出す事を可能にする。又農業のように生産期間中の異った時点において必要労働量のピークが増減するような業種においては、このように労働力を統一的に集合せしめうる場合には、耕起、播種、田植、収穫のような各大小労働量のピーク時以外の余剰労働力を土地改良とか飼料生産→養畜→厩肥作成・とか、農産物加工等迂回農業生産、又は副業生産に吸収し、労働力を完全燃焼せしめうる条件をつくり出すから、一労働力の労働日を増させ、投下労働量総量を増大させることにより農業生産物量をふやし、副業生産額をあげることが出来る。それは資料A（二一頁）によれば初級社で年間労働日数男子一三三日、女子五〇日が高級社で前者一七三日、後者六六日と増大しており、一九五七年B資料では高級社男子年間労働日二〇四日、女子一〇五日となっているのをみても明らかである。

このような事情の故に、これら集団的企業を参加農民の一戸当り平均耕地面積、一戸当り平均役畜頭数、主要農具数、労働力

第 17 表　1955 年秋に高級合作社に到達した（1例外）五つの農業生産合作社典型資料整理表　（「五個農業社和六百農戸的調査報告」）

	I 河北省盧県北大留村高級社 1952 年 初級社 3 個 53 年 〃 11個 54 年 〃合併 7 個 55 年 全村統一高級社	II 河北省藁城県城子村高級社 1954 年 初級社 6 個 55 年 全村統一高級社	III 河北省邢台県西河村高級社 早くから互助組が形成され 1954年に 2 個の初級社と単戸 1955年全村統一高級社	IV 山東省平邑県大埠槐村高級社 1948 年 互助組成立 1952 年 林業合作社成立 1954 年 農林牧合作社成立 2/3 参加 1955 年10月 高級社成立（1老人戸不参加）	V 山東省曲阜県大桥一社 1956 年に 13 個の初級合作社（6ヶ村）と単戸若干をあわせて高級社成立
	毎年災害をうける棉地区	灌漑を行う産棉地区	比較的貧困な山地	比較的貧困な山地	糧食生産の平原地区
耕地面積	8,402畝	3,393畝	511畝	1,149畝	7,857畝
（内水田）	(6,000)	(3,393)	(261)		(4,813)
戸数	565戸	238戸	100戸	67戸	749戸
人口	2,435人	1,348人	409人	384人	3,783人
労働力	1,111人	408人	170人	139人	1,575人
大家畜数	136頭	110頭	106頭	55頭	257頭
（その中社有）	(113)	(110)	(71)	(48)	(251)
主要生産手段					
(1957) 水井戸	149	92	23	4	137
水車	98	47	1	3	75
大車	44	33	2	—	75
水庫	—	—	1（灌水 40 畝）	1（灌水 400 畝）	—
使用細肥総数	(1956) 46,884	61,710	15,500	3,500	54,900
（内化肥）	23,861	21,710	6,570		18,900
餅肥	23,023	40,000	8,930		36,000（旧社会富裕中農20～40斤）
一畝当平均使用細肥 1956	5.6斤	18斤	30斤	3.4	7
一畝当平均使用細肥 57	4.2	4	22斤	5.8	5
一戸当平均耕地	15畝	14畝	51畝	16	10.4
一労働力当平均耕地	7.5〃	8	2.9	8	4.9
役畜一頭当平均耕地	61〃	30.8	4	20.9	30.5
一戸当役畜頭数	0.24頭	0.46	1.06	0.82	1.34
半数	—	—	430	182	40
豚数	—	—	2	38	113
播種面積 1956（%）	100	100	100	100	100
棉 冷（命大団）	39	42	79	60.7	96
棉 花	58	55	13	0.3	0.4
落花生	0	1	1	37	0.8
其他（ゴマ留地ヘチマ）	3	2	10	2	2.8
	（県平均）	（県平均）	（県平均）	（県平均）	（県平均）
棉冷平均 1955	— —	— (468)	316 (141)	166 —	220 (167)
棉冷平均 56	126 (53.2)	300 (410)	286 (151)	144 —	201 (192)
棉冷平均 57	109 (133.8)	383 (470)	292 (148)	173 (169)	152 (143)
棉花 1955	— (74)	— (166)	94 (126)	44.6 —	63 (66)
棉花 56	41 (28.2)	105 (100)	40 (80)	90 —	47 (135)
棉花 57	75 (99)	230 (180)	100 (123)	90 (59)	41 (105)

（大体一戸当り二・二人位）において土地改革後輩出した単独経営と比較して大差なくとも、従って一労働力負担耕地面積にさしたる増大がみられなくとも、単位面積当り収量の増大を結果することが出来たわけである。換言すれば五六・七年段階では大経営に転化しながらも農業ファンドの中〝不変資本〟部分に当る割合が基本的に変化なく、小経営段階における生産技術体系が本質的に変りなく手工業段階のまま移行したにすぎず、従って投下労働一単位当り収量・労働生産性の上昇というよりは生産関係・企業形態上の変質を背景とした生産組織の変化による単位面積当り収量の増大という形で農業生産力の発展があらわされねばならない特質を有していた。すなわち合作化過程における農業生産力発展を支える要因は、(1)水利灌漑・排水施設の設置増大（これは私的土地所有の揚棄、基本建設費、合作社資金の重点的投資によるところが大きい）、(2)土壌改良、(3)草肥、豚肥、油かす、化学肥料等の作成・購入量の増大による施肥量の増大は一単位面積当り、旧社会の富裕中農のそれまで

にすべて至らぬとしても相当大幅の増大（殊に化学肥料の採用は工業生産の発展によることはいうまでもない）、(4)経営管理、旧社会の富裕中農に匹敵する一貫管理、密植、多肥適時播種（防虫剤使用対策は旧富裕中農をはるかに超えたものでDDT、乳剤散布なども又工業生産の発展と密接に結びついている）、(5)科学的農業技術の普及と言われているが、それらを実現させる背景は経済の社会主義的改造・発展（水利・工業生産）であるとしても直接的には本論点生産組織の変化（投下労働量増大を含む）によるものである。すでにマニュファクチュア成立をめぐり資本主義企業の確立期に問題とされるように生産諸要素が単独の家族労作経営においてばらばらに存在するのと異り、一定の経営規模に集められ、計画性をもった生産企業の下で統一的に結合利用されることで、生産技術水準を一定としても生産性が増大し、従って面積当り収量という形で生産物量が増大すると同時にコストを引下げることが可能となる（「中国農村的社会主義高潮」中冊）。更に主要農産物商品の投機を抑え計画量を確保しようとする統一買付実施による価格安定を背景に、増産された農産物の、物価体系の中では十分に高くないにしても、ある程度の採算性を有する（＝価値の凡てとはいえなくとも）流通過程での実現は、生産総額から生産費、労働報酬をひいた純収入の増大を確実に保証する。従って毎社福祉基金を別積立し、又一戸当り労働報酬総額を小経営段階の正常生計費を通常割っていたV部分をはるかにこえる高さに固定しても、尚一社平均積立ファンド額を一戸当りにみた毎戸公共積立金の額は小経営段階の農家経済余剰をはるかにこえ、拡大再生産を保証している。これは剰余金が土地報酬として六〇％前後社員所得として分配していた初級社からそれが消滅して剰余金が大幅に社内留保を実現する高級社段階となり、他方工業生産の発展による農業部門生産財の補充が一般的となれば、広い経営規模と労働力をもつ生産企業にふさわしい生産技術の変革を通じて生産性の増大を予想することは又容易と言わねばならない。

このように考えるとき、少くとも生産諸用具が大幅に農業部門に供給され始める五七年以前の段階の合作化過程において生じた農業生産物の増産は、耕地面積の増大を別とすれば、労働生産性の向上による部分よりも、灌漑水利の整備による土地改良、密植、深耕、多肥等、かの八字憲法に現われた労働対象を中心とした「生産技術」改善＋投下労働量の増大による増産が中心となって面積当り収量の増大として現われる点が指摘されねばならない。このような増産方式がいかなるものか、そのモードがいつ打ち破られうるかという認識は中国農業の後進性と、それが経済成長のテムポに作用するうしろ向きの要素を理解するためにきわめて必要である。従ってこのような見方を更に立ちいって検討する方法として資金（ファンド）の効率の測定に入る。

三、合作社企業における拡大再生産方式と蓄積率

第18表、第19表は初級合作社、第20表A、Bは高級合作社を対象とした農村実態典型調査資料の収益分配統計を整理した、集団的（コルホーズ）企業再生産構造の断面図である。総収入は農業収入、林業牧畜収入、副業収入を含む。生産費は農業生産費と、林業其他（別掲のない時は農業に入る）、副業生産費、管理費（これは個別資本の立場から生産費にいれる）、更に初級社では生産手段、役畜報酬をいれる（これは減価償却費（C）と賃貸料（M）を含むがわけられないので前者に総括した）。労働報酬は各社員が労働した日数をそれぞれ評工記分に従って労働の種類に応じて定められた一労働力当り報酬に掛けたものの総額。剰余金は積立金、福祉金、税、地租、土地報酬其他の項に整理される。

収入における農業収入の割合は初級社の方が高く、初級社→人民公社と社会主義的集団企業の精度が高くなるにつれて農業部門では多角経営化するため農業収入が増大しながらも割合が低下するのが一般である。一人民公社企業内で製品加工他副業のみならず生産財生産（農薬、肥料、小用具）まで行うのは中国独自の様式にしても、ソビエトのコルホーズでたとえばぶどう酒の製造、製粉、製パンなどを行っているところはある。

支出についていえば生産費が初級社で二五％、高級社で三〇％、内農業生産費割合は前者で二〇％、後者で二五％、副業生産費は後者の方がやはり高いのは一つには後者が生産諸手段報酬、土地報酬を支払わないために生ずるゆとりからきてい

第 18 表　北京郊外西山農業生産合作社胜利社 1954 年決算収支実数

単位：元

総収入 (C+V+M)	農業	林業・牧畜	副業	其他	百分比 総収入	農業	林業・牧畜	副業	其他	農業費用 農業収入
163,041.63	158,879.65	839.19	1,893.12	1,244.23	100%					39%

生産費 (C)	農業	種子	肥料	農薬	飼料	減価償却費	雑項	林業・牧畜	副業	管理費
64,425.40	62,421.21	4,492.38	30,462.44	662.73	8,949.88	3,370.31	14,483.47	328.99	1,216.30	458.90

社員所得 (V)	イ 労働報酬	ロ 土地報酬	福祉金	ハ 利息	イ＋ロ＋ハ＝A	A÷社戸数＝毎戸平均収入
	81,761.03				91,223.42	674.91

剰余金 (M)	(1) 積立金	(2) 福祉金	(3) 土地報酬	(4) 利息	手続費	雑項	税金
16,495.20	1,844.00	896.67	7,895.35	1,567.04	2,600.40	751.13	940.61

資本効率 $\frac{V+M}{C}$	蓄積率 $\frac{m(1)}{C+V+M}$	積立率 $\frac{m(1)}{M}$	地代率 $\frac{m(3)}{M}$	社員所得率 $\frac{vイ+m(3)(4)}{V+M}$
%	1.1%	11%	48%	92%

樊弘著「西山農業生産合作社的成長」55 頁より作成。

第 19 表　初級合作社（26,733 社合計）（1955 年）

単位：元

経営規模一社当	総収入	農業収入 実数	農業収入 %	副業収入 実数	副業収入 %	其他 実数	其他 %
555 畝	344,439,067	315,014,690	91.5%	26,552,103	7.7%	2,872,274	0.8%

一社当労働力	生産費 C	農業費用 実数	農業費用 %	副業費用 実数	副業費用 %	生産諸手段役畜報酬	管理費
69 人	86,304,708 一社当 3236	68,980,498	20.0%	8,045,705	2.4%	6,442,720	2,835,785

参加戸数一社当	労働報酬 V	(労働報酬＋土地報酬)÷社戸＝毎戸収入(実収入)
31.2 戸	158,992,731	平均 274.3 元

一社平均年間総労働日	剰余金 M	(1) 積立金	(2) 福祉金	(3) 税	(4) 地租	(5) 土地報酬	(6) 其他
6,175 日	99,211,628 一社当 3,713	13,332,228 一社当 495	3,485,889	13,522,705	1,636,493	63,028,565	4,205,748

一社当役畜	率	資本効率 $\frac{V+M}{C}$	蓄積率 $\frac{m(1)}{C+V+M}$		積立率 $\frac{m(1)}{M}$		
13.1 頭 (毎頭負担耕地 42 畝)		299%	3%		13%		

毎社公共基金	一戸当収入 (net) 274 元　一労働日報酬 0.90 元　一労働力報酬 86 元
2,083.9 元	

国家統計局農業統計司編「農業合作化和 1955 年農業生産合作社収益分配的統計資料」1957。

第 20 表 A　高級合作社（202 社合計）（1955 年）

単位：元

経営規模一社	総収入	農業収入		副業収入		其他	
1,747畝		実数	%	実数	%	実数	%
一社当労働力	18,124,984	15,905,372	87.8%	2,039,351	11.2%	180,261	1.0%
236人	一社当 89,727						
参加戸数一社当	生産費 C	農業費用		副業費用		管理費用	
115.7戸		実数	%	実数	%	実数	%
	5,463,035	4,535,927	25%	823,537	4.5%	103,571	0.6%
一社平均年間総労働日	一社当 27,044						
30,208日	労働報酬 V	労働報酬÷社戸＝毎戸収入					
	9,637,618						
一社当役畜	一社当 47,711						
33.6頭	剰余金 M	(1) 積立金	(2) 福祉金	(3) 税	(4) 地租	其他	
(毎頭負担耕地 52.1 畝)	3,024,331	1,105,331	205,091	1,214,693	18,283	480,933	
	一社当 14,971	一社当 5,422					
毎社公共基金	率	資本効率 $\frac{V+M}{C}$	蓄積率 $\frac{m(1)}{C+V+M}$	積立率 $\frac{m(1)}{M}$			
19,627.1元		231%	6%	36%			
	一戸当収入 (net) 412.5元　一労働日報酬 1.58元　一労働力報酬 202.1元						

第 20 表 B　高級合作社（228 社）収益分配典型資料整理　（1957 年）

（24 省—1 省最低 7 社最高 12 社を含む）（平均毎社 12 生産隊）（1 社平均 337 戸）

単位：元

一社平均経営規模	総収入				
5,315畝	3,1521,000				
一社平均労働力	総生産費	内生産費	生産手段報酬	管理費	
667人	9,235,663	8,951,964	157,605	126,084	
参加戸数一社当	労働報酬				
337戸	16,769,172				
一社平均年間総労働日	剰余金	内税	積立金	福祉金	其他
107,387日	5,516,175	2,994,995	1,765,176	378,252	377,752
一社当役畜	率	資本効率 $\frac{V+M}{C}$	蓄積率 $\frac{m(1)}{C+V+M}$	積立率 $\frac{m(1)}{M}$	所得率 $\frac{V}{V+M}$
142頭 (毎頭負担耕地38畝)		241%	5.6%	32%	75%
一社当公共基金	一戸当純収入	357～220元			
1,765,176元	一社当剰余金	2419元			
	一労働日報酬	0.7元（平均）			

出所　「1957 年 228 個農業生産合作社収益分配典型資料」“統計研究” 1958, 8 号, 8 頁。

る。生産費をより高く支払いうるこの条件は後述するが極めて大きな相違といわなければならない。税支出は初級社で三・九%、高級社で六・七%となる。本年度積立金も高級社の六・一%、初級社の三・九%。労働報酬も初級社四六・一%に対して高級社五三・二%と高いのも前記の理由からである。このような大体の比較を行った上で一社当りの再生産の図式を検討してみたい。

先ず集団的企業（コルホーズ）をみる前に、土地改革前の小経営段階の再生産構造をみる。第21表は一九三三年の広西省においてなされた一種の典型調査県平均農家調査に現われたほぼひとしい経営規模の自小作別収支整理表である。自作から小作へ移行するにつれて収入が極めて大幅に減少するのが目立つが、自作農は家庭工業収入の比率が異常に高いので、それをひけば自作から小作までは大体線が出る。それに対して生産費には自小作貧農別に極めて明確な差がつけられるのをみる。その幅は主として養畜にあるが、これは豚を飼い、肥料をとる小農民経営様式の下における農業生産の自然経済的一循環を示し、それが生産量に影響を与えてくる事はいうまでもない。この中ですでに前節で指摘したがいずれにしても設備費が過小であり、地力の回復をはかる程度の肥料投入によって細々とつづけられて来た生産技術の低い、資金の欠乏した状態が明らかに示される。ところで特に小作以下のひくさ（生産費自作の約半分、生活費五分の三）が拡大再生産どころか（マイナス）の農家余剰と照応しており、それを実現しているものが高率地代であることを知るならば、いかに改革前の地主機構が、流通過程における農産物価格の実現をはばんだ点と共に、新投資部分どころか、生産費、生活費にくいいって蓄積を不可能にし農業生産力を停滞せしめたかがわかるのである。下欄は農業経営部分のみの収支であるが、農業所得から農業生産費と生活費とをひいた余剰（すでに貧農では（マイナス）であるが）から地代を支払えば農業経営収支は揃って大幅の赤字であり、農業余剰と地代の比は地代の大いさとして三五〇%の重味を示している。第22表は四川省の極めて肥沃な土地の小作経営収支の一例であるが、二〇畝として本来なら水稲地帯で一応に農家経済の再生産が保証さるべき経営規模で、従って農家余剰として相当のゆとりを出しながら、

第21表　土地改革以前における自小作別・農家経済再生産構造指標の1例
（広西省林地区県平均農家調査）（1933年）

（*剰余労働率＝剰余労働収入／生活費）

	収入					生産費				生活費		
	合計A	農場収入	家庭工業	副業収入	合計B	種子	肥料	設備	養畜	合計C	家計	家族労働補充賃金支払
	元				元					元		
自作農	410.43	291.21	96.72	22.50	100.81	26.67	18.82	9.05	46.27	260.13	251.31	8.82
自小作農	350.06	320.33	0.36	28.75	85.08	18.89	25.98	3.15	37.06	213.79	205.69	8.10
小作農	286.91	270.14	0.62	13.53	66.85	19.28	22.78	5.15	19.64	183.86	177.72	6.14
貧農	205.54	165.93	3.24	20.82	32.82	9.88	6.31	2.02	14.62	143.90	141.07	2.83

	剰余労働収入＝A－(B＋C)			剰余労働収入から控除			農家余剰
	合計D	*剰余労働率	税E	地代F	D－(E＋F)
	元	%	元	元	元
自作農	49.49	19	6.81	0	42.68
自小作農	51.19	10	0.72	55.78	5.31
小作農	36.20	10.56	0	68.51	−32.31
小作貧農	28.82	20	0	38.8	−10.02

	(1) 農業所得	(2) 農業生産費	(3) 生活費	(1)−((2)＋(3))＝(4)	地租及び地代(5)	(4)−(5) 農業経営収支	地代の重さ (5)/(4)
	元				元	元	%
自作農	291.21	100.81	260.13	−69.73	6.81	−76.54	
自小作農	320.33	85.08	213.79	21.46	56.50	−35.04	263
小作農	270.14	66.85	183.86	19.43	68.51	−49.08	350
小作貧農	165.93	32.82	143.07	−9.96	38.8	−48.76	

陳伯達「地租解説」8～32頁より作成。

第22表　小作農経営の再生産構造　――四川省温江第二区，1941年，20戸経営――

収入A 主産物	副産物	合計	生産費B（小麦・大麦合）種子	肥料	農具費	雑費	合計	C 賃金（小麦・大麦）	A−(B+C) 農家余剰D	地代E	純収支 D−E	地代のE/D 剰余労働にしめるわりあい	剰余労働 D/C
8,598,625	1,980	10,578,625	513	1,476	200	360	2,549	5,106	2,923,625	5,300.63	−2,377,005	181%	57.3%

第23表　合作社企業の支出構成比

	総支出	税収	生産費 小計	農業費用	副業費用	役畜賃貸料	管理費用	本年度積立金	本年度福祉金	労働報酬	土地報酬	借入土地の地代	其他
総計	100%	4.1	25.8	20.3	2.4	1.8	0.8	4.0	1.0	46.5	17.4	0.4	1.3
高級社	100	6.7	30.1	25.0	4.5	—	0.6	6.1	1.1	53.2	—	0.1	2.7
内 農業社	100	9.5	25.9	21.9	3.2	—	0.8	6.3	1.3	54.3	—	0.2	2.5
蔬菜社	100	3.4	33.9	32.5	1.1	—	0.3	5.6	0.8	53.2	—	0.1	3.0
初級社	100	3.9	25.1	20.0	2.4	1.9	0.8	3.9	1.0	46.1	18.3	0.5	1.2
内 農業社	100	4.2	24.5	19.2	2.4	2.0	0.9	3.8	1.0	45.7	19.1	0.5	1.2
蔬菜社	100	0.7	32.5	31.1	0.9	0.1	0.4	4.8	0.9	52.3	6.7	—	2.1

肥沃なるが故に重い地代の額が掛かり、赤字収支、地代の剰余労働にかかる割合は一八一％に及んでいる。ここは比較的生産技術が高いから、土地所有による剰余生産物＋必要労働生産物（賃金、生産費部分）の収奪が消滅した土地改革の後にはある程度蓄積が実現上昇する可能性がある。しかし転じて合作社をみる。

一章で述べたような農業生産力構造の基本的な変化は初級社段階ですでに現われており農産物の単位面積当り収量の増大に支えられる総収入の増大（一戸当り収入の参加戸数倍した額に対する）は（価格安定による価値の実現）管理費をふくむ生産費の正当な支出、保証された労働力の支払及び土地報酬の社員への分配となった。従ってこの段階では総収入のうち次年度投資に対する積立金は僅かに三％（五四年第18表のケースでは一・一％）にすぎないが、これも又小経営段階に比して大きな前向きの相違である。ここには生活の向上の実現と企業の拡大再生産の現実的可能性がある。

これが高級社となるとその可能性は現実性として現われてくる。まとまったファンドの計画的使用、灌漑水利・排水、土壌改良など土地生産力の開発を背景とした生産組織の変化から来る農業生産力の増大は、さして前述の如く労働生産性の上昇を伴わないままに単位面積収量の増大として現われ、生産組織の変化に伴う経営の多角化から来る労働力の完全燃焼（農村就業構造の進化）への前進は投下労働量を大幅に増加せしめ、これも又単位面積収量の増大に影響し、価格が安定しているから（需要が供給を上廻る時期で、かつ投機が抑えられているから生産量の増大が豊作貧乏として個体当り貨幣額としての減少を来さない）総収入は一戸割にしても大幅に増大していることがわかる。又肥料の組織的自給システムの確立をふくむ単純協業、簡単な分業の導入、統一的経営はコストを引下げる（単位面積収量では初級社と富農と同じでもコストが合作社の方が低いことから収入が増大するケースが報告されている―前述―）。従って生産費の実質的増大をふくみ、一労働日当り報酬が増大して労働報酬総額が増しても（第20表AB参照）尚剰余金は増大しうる。更に高級社段階では、初級社段階で相当大きな部分をしめていた土地報酬〈不労所得の最後の遺産〉が消滅することでその部分が積立金、福祉金、税、地租の、最初から順次大幅な増加となって結果する。$\frac{m(1)}{M}$の大幅増加（第20表AB）。それ故に高級社段階では総生産物収入に対して剰余金の中、積立金のしめる割合は五・六％（第20表B）から六％（第20表A）にまで殆んど倍に増大しているのである。積立金（新投資予定）のここに拡大再生産実現の鍵があることはいうまでもない。一般に資金（ファンド）の生産性を〝資本効率〟で表わすとすれば、資本主義経済においてはそれが利潤率$\frac{M}{C+V}$として表わされるのに対して、社会主義経済では$\frac{V+M}{C}$として表わされる。なんとなれば資本主義社会における個別資本にとって投資の生産性は投下資本総額（C＋V）に対するMの量ではかられるのに対して、社会主義社会においては賃金Vはすでに生産ファンドとは別個の賃金ファンドを構成しており、資金（ファンド）投下する個別的企業（国営・集団的）に

第 24 表　一戸平均所得とその地域別年次比較　(1956 年・1957 年)

	西北区及内蒙古甘粛他2省	東北区吉林他3省	中原区河北他5省	南方区浙江他9省
1956				
A 毎戸平均純収入	376元	488元	299元	302元
B 社内所得報酬	324元	403元	244元	220元
C 社内所得報酬の%	86.4%	82.6%	81.6%	72.9%
D 社員家庭副業収入	52元	85元	55元	82元
E 社員家庭副業収入の%	13.7%	17.4%	18.4%	27.1%
1957				
A	390元	464元	316元	328元
B	318元	347元	253元	218元
C	81.4%	74.8%	79.9%	66.4%
D	72元	117元	63元	110元
E	18.6%	25.2%	20.1%	33.6%
1957 年の 1956 年に対する%	103.7%	95.1%	105.7%	108.6%
同社員所得報酬%	98.1%	86.1%	103.1%	99.1%
同社員家庭副業収入%	138.5%	137.6%	114.5%	134.1%

「1957 年 228 個農業生産合作社収益分配典型調査資料」"統計研究" 1958,8, p. 12.
尚この 228 社中前年度より増産したのは 140 社 61.4%,
〃　かわらないもの 16 社 7.0%,
〃　減産したもの 72 社 31.6% となっている。
これを戸数としてみると増収戸 63.5%, 平収戸 5.2%, 減収戸 31.3% である。

とってはかられるべきファンドの生産性はCに対するV＋Mの総量であるからである。それを前提とした上で更にそのMのうちの一部としての新投資部分の生産総額に対するわり合が蓄積率として示される。この視角から整理してみると（第18・第19・第20表AB）、初級社の資本効率が一番高いのがまず奇妙のようにみえるがそれは次の如く考えられる。ファンドが小さく、その有機的構成が低く、労働生産性の上昇によるというよりは、生産組織の項でのべたような系列で生産力が増大する場合――これはすでに述べたようにこの時期の中国農業生産力構造の特質であるが――、Cが小さい割合にV＋Mが増大するという形であらわれるから、V＋MとCの比率の値である資本効率は案外高くあらわれる。そしてこの比較は、同一の生産関係の下に生産技術水準が本質的に同じであるような日本の小農民経営において異った経営規模間の生産性の比較をするような条件の下に可能である（梶井功氏の業績『日本農業生産力構造』）

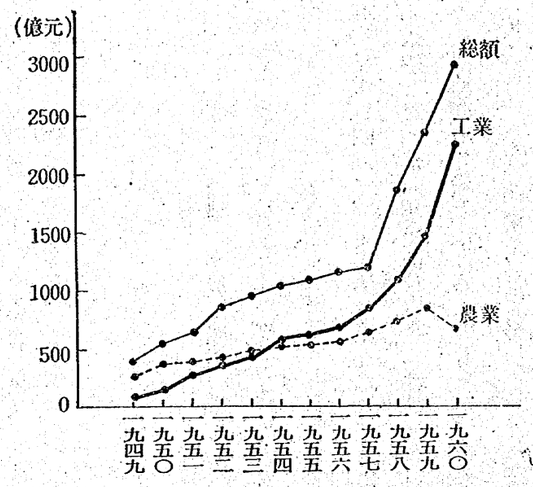
が、生産関係が変化し生産組織が変るような場合にはそのまま比較しにくいのは前述のような事例があるからである。従ってこれを生産関係、生産組織が本質的に同一であるような高級社間で比較する場合にはある程度の指標たりうるから（第20表AとB）時系列的には五七年まで（五八年以後は人民公社）をとってみると効率が上っているのはやはり年度別投資額中生産費用を構成する部分の相対的にも絶対的にも増大している（第23表）点に現われる生産性の向上要素が高級社段階においてはすでに農業生産力発展の中にある程度入って来た事を示すと考えてよい。ともあれ一戸当り純収入の初級社から高級社へ、高級社も時系列的に増大する事実（第24表）を伴っての積立金の比率増大を支える生産力構造の変化こそが、一部に強制労働、無償労働*による蓄積という説の流される中に、農業合作社の拡大再生産実現の真の理由を明示している。

＊尚合作社労働力が投下される対象は農業、副業の他に基本建設、義務労働等があるが、基本建設は水利灌漑建設として〃土地資本〃としての不変資本造成に入り、義務労働は一・五%の少数であるので一応無視して計算した。（B資料）

四、むすび

この一〇年来中国経済の発展は極めて著るしいものがあるが、とくに私企業の公私共営化、手工業の社会主義的組織化がすすみ、基本建設投資が工業の近代化として結実して来た五七年以後において工業部門と農業部門の発展テムポの差が大きくひらいて来た（第4図参照）。指数でみるなら解放前最高生産高（年間）を一〇〇として一九五八年には鋼鉄八六七、銑鉄五二九、発電量四六二、金属切削機九二八、更に労働生産性の向上については経済の復興した五二年を一〇〇として五八年には一六四となった（「偉大的一〇年」）に対して、食糧は解放前最高の一八〇%、棉花は二四七・三%増であるが、すでに述べたように播種面積の増大によるものも多い。労働生産性は措くとして単位面積収量からみると四九年のそれぞれ一・八倍、二・二倍ではあるものの解放前の最高からみれば五七年で漸く追いこした（第一章第2図参照）にすぎない。

第4図　1949年以後の中国工農業生産の発展
（億元　1952年不変価格）



出所　1949—56年までは「偉大的10年」，58—60年は本橋渥「中国経済における成長とバランス」「東洋文化研究所記要第21冊」，試算による。

勿論農業生産力の発展は本来工業生産力の発展にくらべて制約が多々あり、農業部門としては比較的生産性の高い資本主義的大経営でも生産力水準は工業部門に比して極めて低いから資本主義経済においても技術革新をつづける工業に対して農業生産力が跛行的に発展することは周知の事実である。この点に関してのみいえば社会主義経済についても同様であり、社会的生産力の発展につれて農業生産力の発展テムポは工業生産力のそれに対して相対的にますますおくれるであろうが、工業製品に対してより農産物製品への需要の弾力性の相対的低さが、その跛行から来る不均衡をカバーすることになりうる。つまり農・工業生産力の跛行性が前述の限度以上に大きいところに問題があるのである。たとえば資本主義的生産様式が農業部門にも成立し発展しているところでも、土地の生産手段としての性格と土地所有の介在が資本の農業部門への導入を妨害しているため農産物の社会的需要に応じるだけの生産力をあげることができない、とか、小経営様式が独占資本主義段階まで持ち越された場合にその生産力上昇の限界が安定した生産物量を保証せず経済の二重構造が経済の高度成長の障害となっている場合もあるが、他方農産物生産が過剰となっている所もあり、蔬菜の生産過剰から農産物の部分恐慌が生ずるケースもあることを忘れるわけにはいかない。従って工農間の生産力発展が跛行的であることが経済成長の障害であるとして問題になる時は、(1)土地私有による資本の流入の制限・拡大再生産の阻止によるか、(2)農業生産力構造の特質・後進性其他によるものか、のいずれかの場合でなければならない。中国経済の場合は(1)による障害は土地改革→合作化過程における集団的所有の形成・確立により完全に脱却した。その名残である土地報酬ですらいかに蓄積率を妨げ、その消滅が高級社の拡大再生産を保証したかはすでにみたところである。それ故、われわれの考えられる条件は第2の場合であり、とくに中国のような半植民地的半封建的経済構造を有する諸国が社会主義経済へ移行した場合に生ずる、小経営・家族労作的手工業的生産力段階からぬけでたばかりの合作社農業と、基本建設投資において重工業優先政策を背景とした技術革新によって生産性を増大するに制限のない工場制工業の生産力段階の相違がその主な基盤となっている点をみる事が出来る。水害・干害・虫害の偶然的来襲と、その影響を生産技術の低い程うけ易いという技術的基盤は等分に評量されるべきであろう。

時系列としてみれば農業生産の大幅な、着実な増大にもかかわらず、このような大躍進のあとに訪れた〝農業危機〟により総生産の計画的発展に制約が加わり、成長率が〝スローダウン〟されざるをえなかったのは、すでに何度も指摘したように中国経済における農業の比重が大きく、農業生産に総生産額の大いさが影響される部分が大きいからであるが、まず何よりもその本質を把握するために農業部門の大躍進を可能にした条件を明らかにすることで合作化の完成による農業生産力構造の変化と、しかも尚現段階において有する構造上の後進性の未脱却部分による限界を（それぞれ小段階にわけて）検討し、それによってこの不作と不作の意味し結果する〝危機〟を解明する必要があった。かの五八年度大躍進の数字を分析する準備として作付面積増大・投下労働量増大・農業生産力増大による増大を区別し農業生産力発展の型と拡大再生産方式を明らかにしようとした本稿はまことに不十分ではあるがそのような問題提起に対するささやかな努力の一部である。

所謂「農業基礎」論、又こんど発表された第二期全国人民代表大会コミュニケにみられる農業重点政策への転換も中国社会主義経済一般の、或いは人民公社システムの問題（失敗・後退）というよりは、中国における農業生産力構造の特質からよく説明されるのではなかろうか。（四月十八日）

（重工業優先原則と農業基礎論は次号学界展望で扱う）。